

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06(6633)3500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	432	57.5	△151	—	△160	—	△161	—
27年9月期第1四半期	1,015	63.4	17	—	△8	—	△18	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △164百万円(-%) 27年9月期第1四半期 △10百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△8.11	—
27年9月期第1四半期	△1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	958	176	17.5
27年9月期	1,168	240	19.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 168百万円 27年9月期 231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,167	△38.4	△222	—	△232	—	△236	—	△11.99
通期	3,854	26.7	57	—	45	—	31	—	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	20,678,981株	27年9月期	19,678,981株
28年9月期1Q	118,712株	27年9月期	118,712株
28年9月期1Q	19,962,443株	27年9月期1Q	13,625,658株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は4億32百万円(前年同期比57.5%減)、営業損失1億51百万円(前年同期は営業損失17百万円)、経常損失1億60百万円(前年同期は経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営資源配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔AV関連事業〕

ワイヤステレビチューナーは、回線事業者向け製品は堅調に推移いたしました。家電メーカー向け製品は伸び悩みました。一方、モバイルチューナーは、一部機種は販売終了があったものの、主力機種については底堅く推移いたしました。

ケーブルテレビ局向けIP-STBは、防災端末として地方自治体の採用が徐々に進んでおりますが、収益への貢献はわずかに留まっております。

パソコン向けテレビキャプチャーは2番組同時録画に対応した機種が好調であったものの、TV向けコアボードは開発の遅れと市場低迷により想定を下回りました。

また、ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、新OS対応関連の開発や保守案件の増加により堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3億65百万円(前年同期比58.2%減)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期はセグメント利益2億33百万円)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、前期に子会社を売却したことに伴う影響とブルネイ大学との共同研究およびインドでの省エネ実証実験の経費増加により、減収減益となりました。

この結果、売上高は66百万円(前年同期比52.5%減)、セグメント損失(営業損失)は46百万円(前年同期はセグメント損失18百万円)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、9億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億6百万円、受取手形及び売掛金が81百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、7億82百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が48百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、1億76百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億61百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上しました。さらに当第1四半期連結累計期間においては1億51百万円の営業損失を計上し、1億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じられるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

②固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

③開発資金の確保

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により1億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第1四半期連結会計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに8億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,419	141,868
受取手形及び売掛金	436,645	355,098
商品及び製品	96,497	93,951
仕掛品	65,938	38,762
原材料及び貯蔵品	88,276	108,727
その他	53,575	53,632
流動資産合計	989,352	792,041
固定資産		
有形固定資産	35,012	32,568
無形固定資産		
ソフトウェア	6,105	4,980
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	6,923	5,797
投資その他の資産		
投資有価証券	29,779	24,478
営業保証金	4,324	4,324
保険積立金	4,043	4,073
敷金	69,176	69,176
その他	14,018	13,392
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	113,241	107,344
固定資産合計	155,176	145,710
繰延資産		
社債発行費	2,230	1,812
株式交付費	21,324	19,404
繰延資産合計	23,555	21,217
資産合計	1,168,084	958,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,648	261,579
短期借入金	50,000	50,000
役員からの短期借入金	12,511	12,579
1年内返済予定の長期借入金	69,586	65,168
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,918	195,918
未払金	43,580	26,364
未払費用	48,986	68,078
未払法人税等	15,512	2,400
未払消費税等	13,997	417
その他	88,989	58,072
流動負債合計	825,731	740,579
固定負債		
長期借入金	16,180	5,400
転換社債型新株予約権付社債	57,142	8,163
繰延税金負債	1,368	1,290
資産除去債務	26,906	26,911
固定負債合計	101,598	41,765
負債合計	927,329	782,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,129	1,645,664
資本剰余金	493,838	544,373
利益剰余金	△1,722,176	△1,884,074
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	241,753	180,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,628	△12,861
その他の包括利益累計額合計	△10,628	△12,861
新株予約権	9,630	8,560
非支配株主持分	-	-
純資産合計	240,754	176,623
負債純資産合計	1,168,084	958,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,015,904	432,217
売上原価	660,469	376,098
売上総利益	355,435	56,119
販売費及び一般管理費	337,824	207,151
営業利益又は営業損失(△)	17,610	△151,031
営業外収益		
受取利息	1	0
投資事業組合運用益	-	2,429
雑収入	61	154
営業外収益合計	62	2,583
営業外費用		
支払利息	1,930	482
為替差損	18,022	2,146
支払手数料	4,475	7,037
その他	2,185	2,492
営業外費用合計	26,613	12,158
経常損失(△)	△8,940	△160,606
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,947	△160,606
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,317
過年度法人税等戻入額	△372	-
法人税等調整額	△280	△26
法人税等合計	1,192	1,291
四半期純損失(△)	△10,139	△161,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,138	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,278	△161,898

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△10,139	△161,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△2,232
その他の包括利益合計	△84	△2,232
四半期包括利益	△10,224	△164,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,363	△164,130
非支配株主に係る四半期包括利益	8,138	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においては債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上しました。さらに当第1四半期連結累計期間においては1億51百万円の営業損失を計上し、1億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

(2) 固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

(3) 開発資金の確保

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により1億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第1四半期連結会計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに8億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、また、新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が50,535千円及び資本準備金が50,535千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,645,664千円、資本剰余金が544,373千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	876,387	139,517	1,015,904	—	1,015,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	876,387	139,517	1,015,904	—	1,015,904
セグメント利益又は損失(△)	233,894	△18,418	215,476	—	215,476

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,476
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△197,865
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	17,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,965	66,252	432,217	—	432,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	365,965	66,252	432,217	—	432,217
セグメント損失(△)	△3,307	△46,878	△50,185	—	△50,185

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△50,185
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△100,846
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△151,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」に分けセグメントを管理しておりました。しかし、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」のいずれもが画像処理技術という共通したキーテクノロジーを応用した事業であり、また、スマートフォン・タブレットという新しいジャンルの製品が生まれたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直した結果、これらの事業を「AV関連事業」に統合し、一体のセグメントとして捉えることが合理的と判断いたしました。

上記により、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」の4区分の報告セグメントから、「AV関連事業」及び「光触媒関連事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。